

G. Boffa, IL FENOMENO STALIN NELLA STORIA DELLO X X SECOLO

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/18419

〔書 評〕

ボッフア『スターリン主義とは何か』

(大月書店, 1983年)

堀 林 巧

〔1〕

昨1983年はスターリン没後30周年であった。病床に伏せるレーニンの蔭でスターリンが権力に接近し、レーニン死後ことごとく反対派を放逐し、やがては自己の名と不可分の体制をソ連社会に確立・定着させるに至ったのと同じ年代の歳月(1923~53年)がスターリン死後すでに流れたのである。

ところで、昨年、マルクス没後100周年記念とは対照的に、これを機会にあらためてスターリン主義の過去と現在を問い直すといった企画はわが国の論壇では皆無に近い状況にあった。ユーロー・コミュニズム、ソシアリズムなど新たな変革の戦略のうねりに刺激され、スターリン主義批判の一定の深化がみられた70年代前半と現在とでは、わが国の社会主義論をめぐる知的環境は大きく異なるようである。たしかに、『前衛』誌上において一昨年から昨年にかけて、社会主義の現段階規定をめぐる、いわゆる「生成期論争」が展開されているのは事実であるが、これとてスターリン主義および現存社会主義に内在した歴史的・構造的分析というレベルでの論争ではない。当事者の双方の背後には、おそらくそれぞれのスターリン主義解釈が潜んでいるのではあろうが、とりあえず今のところそれは前面に出ず、さしあたり論争は抽象的総括規定をめぐる論争のレベル(「社会主義は世界史的には生成期にある」という規定の是非)にとどまっている。

だが、現存社会主義をも含む社会主義運動ならびに体制の現段階に総括規定を与えうるほどまでに我々はこれを対象化し尽くしているであろうか。とりわけ、スターリン主義を歴史的・構造的に解明し尽くしていると言えるであろうか。少なくとも私にはそうは思われない。ポーランドの事態、ユーロー・コミュニズムの混迷(フランス共産党における「逆流」、スペイン共

産党の親ソ派分派問題)に見られるがごとくある種のスターリン主義的なものの復活は直接には我々自身の関知するところではない。しかし、こうした現象とは全く無縁と断言しうるほどの水準にまでわが国の社会主義運動の知的営みが到達しているであろうか。

以下において、ボッフアの近著『スターリン主義とは何か』を紹介・吟味するのも、依然としてスターリン主義は未解明の現象であり、我々自身にまだ付着するという意味で現在の現象であるという著者の立場に私も同感を覚えるからである。

〔2〕

著者ジュゼッペ・ボッフアは1923年生まれのイタリア人。若くしてイタリア共産党の機関誌『ウニタ』の記者となり、1949-53年パリ特派員、スターリンの死からスターリン批判へとつづく53-58年およびフルシチョフ末期の63-64年にモスクワ特派員をつとめ、現在は『ウニタ』編集部で活躍している人物である。イタリア共産党員で、書記長エンリーコ・ベルリンゲールとも近い関係にあるといわれている(G. ボッフア, G. マルチネ『スターリン主義を語る』岩波書店, 1978年, 「訳者あとがき」より)。

著書のうち邦訳のあるものに限ると、比較的古いものではモスクワ特派員時代の経験と研究をまとめた『スターリンからフルシチョフへ』(三一書房, 1961年)『フルシチョフ時代』(同1962年)があるが、最も注目されるのは、近年翻訳出版された全4巻からなる大著『ソ連邦史』(大月書店1979-80年)である。本著『スターリン主義とは何か』における彼の立論も『ソ連邦史』に結晶する彼自身の膨大な実証研究に支えられたものである。

本著は、邦訳タイトルが示すとおりスターリン主義を歴史的・構造的に規定しようとする試みである。その際、このテーマに関する従来の諸見解を著者自身の視点から批判的に整理するという手法がとられている。すなわち、イントロ(1章)につづく2-10章でスターリン主義解釈諸潮流の批判的吟味がなされている。マルクス主義の諸潮流のみならず非マルクス主義諸潮流も対象にすえた幅広い目配りがなされているのが特徴的である。ついで、11章ではポスト・スターリン期における変化、およびスターリン主義の国際化という論点について検討が加えられている。以上の検討をふまえて、終章の「むすび」でボッフア自身のスターリン主義解釈が提示されるというのが本書の構成である。

以下では、ひとまず各章のエッセンスを要約することにする。評者自身の本著へのコメントは末尾で行うことにしたい。

序章「スターリン主義の問題」では、本書全体で検討される「スターリン主義」という用語にまつわる歴史がフォローされるとともに、スターリン主義解釈上の論点整理がなされている。

著者によれば、スターリンは自らをレーニンの弟子として演出するスタイルに益を見出し、独自の思想ないしは体制としてのスターリン主義を積極的に語ろうとはしなかった。レーニン主義あるいはボルシェビズムと区別される独自の現象としての「スターリン主義」の最初の定式化を行った人物はトロツキーである。「スターリン主義」という用語が国際的に一挙に普及するのはフルシチョフのスターリン批判以後のことであるが、当初この用語の学問的規定はあいまいで、それをひとつの政治・社会現象の概念として使用するというよりはむしろ一連の権力濫用と犯罪の弾劾、圧制の意志、思想的不寛容、専制的傾向等に対する非難の用語として用いる傾向が強かった。しかし、やがて歴史学をはじめ社会科学の諸分野でこの用語が市民権を得ることになり、それとともにスターリン主義の規定・解釈をめぐる論争も開始されることになる。

その際、提起されるようになった解釈上の論点とは、著者によれば次のとおりである。

- (1) スターリン主義とは、スターリンの人間像及び独裁的権力のことなのか、それとも彼の時代の統治活動の全体のことなのか、さらには、彼が一身に体现していた社会の型のことなのか。
- (2) スターリン主義はただ否定面だけでできていたのか否か。
- (3) スターリン主義とロシア史およびソビエト史の前後の段階との関連はどうか。
- (4) スターリン主義はソ連だけに関連したものか、もっと広い地理的・歴史的広がりをもつものか否か。。

以上のような論点と関わって、様々な解釈が生まれてきたのであるが、そのうちで「本来の意味での歴史研究の分野に現われてきた解釈と分析の主要な諸傾向について、その仕分けと特徴づけを試みる」(P. 24), 「未解決のままになっている問題をいっそう明確にする」(P. 26)というのが、2～10章の課題である。

〔3〕

スターリン主義解釈の諸潮流のうちで、ポッフアが最初に要約的紹介を試みているのが「スターリン主義をボルシェビキ革命とレーニン政治方針の首尾一貫した……本質的には論理的な発展と見る解釈……したがって、厳密な表現においてはスターリン主義を独自の現象とは考えない」(P. 28)潮流である。このようにソビエト史の直線的展開を見る潮流の代表的なものは、ソ連の公式解釈と英米系歴史学における支配的解釈である。両者は、前者がスターリン主義の弁護、後者が罵倒と異なる動機を持つが、共に「連続性の理論」であるという点で共通するというのが著者の見解である。レーニンもスターリンも本質的に同じであるとする、今日ソルジェニツィンが到達している立場もこれに属する。

まず、ソ連の公式解釈(本書、2章で検討)であるが、著者によれば、スターリンの死から1956年の20回党大会に至る展開の中で、スターリンとスターリン時代の出来事の評価をめぐって、共産党指導部の各派閥間で対立がみられたが、1956年6月30日の中央委員会決定によって一つの決着がつけられた。それ以後若干の振幅はあるものの、そこで定まった評価が現在でもソ連邦におけるスターリン主義解釈の基調である。

スターリン時代にはたしかに大量テロル、法秩序の侵害など否定的現象が生じたが、これによって1917年10月に始まる革命過程に変質が生じたわけではない。「資本主義の包囲」の中でソ連は急速に経済の体質改善をせまられ、そこからあらゆる緊張が生じた。鉄の規律、厳重な中央集中が必至となり、民主主義も制約された。この事情とスターリンの個人的な負の性質が結びついて否定的現象が生じたのである。しかしこの否定的現象はスターリンの死とともに克服された、というのがソ連の公式解釈である。

そればかりかソビエトの指導者の中で最も頑強なスターリン批判者であったフルシチョフ退陣以後、スターリン主義を擁護する傾向が強まり、たとえば、ブレジネフ末期の1979年には『コムニスト』掲載論文に次のような一節が見られるまでになっていると、著者は説く。

日く「スターリンは、マルクス＝レーニン主義の学説にその基本的結論と本質的に一致しないようなものを何ももちこみはしなかった……そのことは、マルクス＝レーニン主義学説内部の思想的潮流またはその粋をはみ出した思想的潮流としていかなる“スターリン主義”も問題となりえないことを意味している」(P. 39)。

ところで、フルシチョフと対立した毛沢東のスターリン主義解釈もソ連の公式解釈と同じである。すなわち、スターリン主義の主要な側面は共産主義でありマルクス＝レーニン主義であるとする見方を取っている。

こうしたソ連の公式解釈とみかけ上対立しつつ、実は内的同質性を保っているのが大半の英米系歴史記述（本著、3章で検討）である。全体主義論（5章）もこの系譜に属する。

これらの歴史記述もソ連の公式解釈と同じく、レーニン主義とスターリン主義の間に切れ目のない連続性を見る。著者は、英米の著名なソ連史家の多くを引用してこのことを立証しているが、たとえばそのうちの一人メイアによると「スターリン主義は直接にレーニン主義に由来する思想と行動の様式と規定することができる……スターリンが下した決定の型と、それを採用し遂行するやり方とは、レーニンによって準備されていた」（P. 54）。

なぜこのような「連続性の理論」が、長らく英米系のソ連史家の間で支配的であったのかについて、著者は、第一にイデオロギー的理由をあげる。すなわち「冷戦」状況において西側の歴史家も1917年以来のソ連史をまるごと否定すべく政治的要請に強く制約されたということである。第二に彼らがスターリン主義を嫌悪しながら、他方でスターリン時代のソ連歴史学による事実評価を無批判に受け入れていたことを著者は批判する。

さて、東西双方の「連続性の理論」に対する著者の評価であるが、そうした認識の枠組みをもってしては1929～32年のスターリンの「上からの革命」（強制的集団化、急ピッチの工業化）と、とりわけポリシエビキ党を粉碎するために発動された36～38年の大量テロルを説得的に説明できないとしてこうした見解に否定的立場を取っている。周知のように、フルシチョフの秘密報告によっても、1934年の17回党大会で選出された中央委員の7割、代議員の過半数が逮捕され、拷問を受け、処刑されたことが明らかになっているのだが、ボルシェビキおよびレーニン主義とスターリン主義が連続的だとすれば、なぜこのような大量テロルが生じたのか説明がつかないというのが著者の批判である。極めて明快な批判である。

ところで、英米系の「連続性の理論」は、スターリン主義を全体主義と規定する潮流を含む。「全体主義論」はナチズムもスターリニズムも第三世界の新興国家も全て包括する概念体系でスターリン主義を処理する傾向をもつが、これについて著者は固有の歴史的現象を内在的に分析する意識の稀薄な学問的には不毛の方法と批判する。とはいえ、この潮流のなかでもスターリ

ン主義解釈に少なくない貢献を行っている人物として著者はアーレントの名を挙げ、彼女の分析の優れた点を吸収しようとする。

彼女の独創性は、ナチズム、スターリズム双方の成立を「大衆社会」現象の発生と関連づけている点にある。すなわち、それまで一度も政治の舞台に登場したことのない住民層が戦時動員（第一次大戦）によって公的生活に巻きこまれることに伴って生じる集団意思形成の困難さがスターリン主義、ナチズム成立のひとつのモメントであるとする分析である。スターリン主義解釈においてアーレントの提起するこの視点を著者は有益なものとして高く評価している。

〔4〕

「スターリン主義を革命とのでなしに古いロシア史との本質的連続性の結果であると見、この古いロシア史がまさにスターリンのもとで、1917年に代表される短い中間期に打ち勝ったのだ」（P. 66）とするスターリン主義解釈も存在する。著者が第6章「ロシアの報復」で吟味しているのがこの解釈である。

これは外交官、軍人、新聞記者などの間で、1930年代以降流布した見方で、ドゴールの回想録の中にもその傾向を見てとることができる。ところで、革命に対するロシアの報復という解釈には数多くの事実の裏づけがある。たとえば広く知られるようにスターリンは、第二次世界大戦での対日勝利を日露戦争の「復讐」と規定したし、1928年以降の「上からの革命」に際し、自らをピョートル大帝になぞらえた。また、独ソ戦におけるスローガンが「反ファシズム」から「ドイツ人に対する闘い」に転化していったことも周知のところである。

以上のようにスターリン時代にロシア民族主義が復活したという事実から、スターリン主義をツアー・ロシアの再来と見る解釈が生まれたのであるが、著者はとくに、旧ロシアとスターリン主義に連続性をみ、レーニン時代とスターリン時代に断絶を見るロバート・タッカーとモウシェ・レビンの見解に半ば同意し、その検討に大きなスペースをさいている。

たとえばレビンの説く旧ロシア、レーニン時代のソビエト、スターリン主義の三者の関係は次のとおりである。革命と内戦を通じて、若いソビエト政権は本質的に労働者的な社会的基盤をもちえないまま、やがて労働者階級は激減（戦死など）する。このような事態の中でレーニン亡きあと農民の大海

の中で、スターリンが行ったことは、昔のシャーリがやったのと同じく国家の手で支配層を作り出し、それを訓練し、教説を教えこみ、この新貴族階級の奉仕に対してほうびを与えるために、農民を農奴にしたことである。これがスターリン主義に他ならないというのである。

ところで、こうしたレビンの解釈（タッカーもこれに近い）について、著者はスターリン主義がボリシェビキ本来の希求とは程遠いものであったこと、つまりレーニン時代とスターリン時代の断絶面に注意を促す点に彼らの功績があったとしても、スターリン主義の復古的要素にあまりにもアクセントを置きすぎ、そこに見られる新しいもの、現代的なものを見のがすという点で欠陥があるとする指摘を行っている。先回りして言えば、ここで著者のいう現代的要素とはスターリン主義に含まれる近代化促進の契機のことである。また、前述のアーレントの指摘するファクターもこれに含まれよう。

〔5〕

「ロシアの報復」論とは対照的に、スターリン主義を近代化の視点からポジティブにとらえる解釈もある。take off 概念で有名なロストフ、ソ連史家ではアレック・ノープの解釈がそれである。「アジア的生産様式」概念を駆使し、基本的には彼らと同じ結論を導き出しているマルクス主義者たち（たとえばバーロ）もいる。これらの解釈について、著者は、非マルクス主義の系譜については第4章「発展の革命」において、マルクス主義者のそれについては第9章「工業専制主義」でそれぞれ吟味する。

「発展の革命」論と著者が命名しているスターリン主義解釈は、スターリン主義を低開発諸国における工業化政策のひとつのモデル、行きすぎがあったとは言え、近代化に成功したひとつのモデルとして把握する解釈のことである。こうした見方は、戦後、第三世界の多くが国家的に独立しながら経済的自立と発展の点で困難に直面するという状況の中で、発展途上国の近代化について国際的関心が寄せられるにともなって生まれてきた。

この流派の一人によれば、スターリンの工業化は19世紀末の大蔵大臣ヴィッテによる工業化、および1905～1914年の工業化に続く第三段階の工業化であり、もっとも成功をおさめたケースである。こうして、レーニンよりもむしろスターリンが「ロシア近代化の父」として高く評価される。また、こうした文脈においてアレック・ノープなどはスターリン主義とは大工業の急速な発展の効果的戦略であり、その意味で「必然的な」産物であったと論ずる。

明らかなように、資本主義と社会主義という体制的区別よりも両者の類似点にアクセントをおくのが彼らの見解の特徴である。オルガンスキーは端的に「スターリン主義は、ブルジョア体制と同じく、工業化政策の特殊形態をなしている……したがってロシアにおける工業化の時代を規定するのに私はより一般的な共産主義的よりもむしろスターリン主義的という用語を用いたい」(P. 115)と述べている。

この論者たちは、スターリン主義を近代化にとって積極的なものとみなす観点からスターリン主義の力の基盤にも考察を加え、たとえばハフは、工業化政策によって社会的流動性が強まり一部の住民の上昇志向が充足された点にスターリン主義の存在基盤を見ている。

「発展の革命」論の系譜について、著者は一方で、この系譜の論者が、スターリン主義を「もはやたんに資本主義対社会主義の対立の文脈、あるいは革命思想および西側の労働者の闘争の一系統としての共産主義運動の文脈にとどまらない、より広い世界的文脈のなかにはめこんでみた」点をポジティブに評価しながらも、他方で、アーリクのような少数の例外を別とすればこの流派の多くが、スターリンの工業化を「必然的」なものと見、20年代の工業化論争の際に提起された別の選択肢(たとえばブハーリンが提起したもの)と関わる論点をほとんど不問に付す傾向をもっているところを批判している。また、10月革命の理念的ファクターと近代化ファクターのからみあいや衝突を歴史的に再構成する点でのこの流派の弱さ、過度の単純化をも批判する。『ソ連邦史』に貫かれている著者(ボッフア)の方法は、スターリン時代を通じて絶えず立ち現われる反対派の主張の中に10月革命の理念の一定の再現と、困難であったとはいえその実現可能性をも見るというものであり、スターリン主義をその意味で「必然視」しない歴史観である。こうした見方からすれば「発展の革命」論はあまりに単線的なのである。

ところで、「発展の革命」論と同主旨の結論に到達しているマルクス主義者も存在する。これを著者は「工業専制主義」の系譜と命名する。

マルクスの「アジアの生産様式」概念あるいは「東洋的専制主義」を手がかりにソ連、中国の歴史と現状を分析する論者に、ヴィット・フォーゲル、テーケイなどの東洋学者がいるが、首尾一貫した論陣を張っている人物として、著者は、東ドイツの元官僚で現在西ドイツのグリュネの理論家として活躍しているバーローに注目している。

バーローによると「現存社会主義」は「マルクスの社会主義理論のなかで構想されていたのとは原則的に別物の秩序」である。なぜなら、10月革命自

体がマルクスの描いたヨーロッパ革命の代役ではなくて、「なによりも資本主義がそれなりに発展しはじめていたが、半ば封建的半ばアジア的な社会経済構造をもつ、なお圧倒的に前資本主義的なある一国における最初の反帝国主義革命であった」からであり、また「10月革命の課題はまだ社会主義ではなく、非資本主義的な道に沿ってロシアの急速な工業的發展をはかることであった」からである。したがって、工業と近代経済への発展の「非資本主義的な道」というのが、バーローの「現存社会主義」に対する評価の基本である。したがって、彼はレーニンとスターリンの相違を強調しない。両者の相違をあえて指摘するなら、レーニンが非資本主義的發展を通じて社会主義へという意識を持ち続けていたのに対し、スターリンは非資本主義的工業化戦略のうえに構成された秩序を既に社会主義と規定した点にあるにすぎない。

バーローの以上のような立論は「発展の革命」論のマルクス主義版と規定しうる。したがって、著者は「発展の革命論」者に対するのと同じくバーローに対してもスターリン主義を「必然的産物」と把える視点を批判するが、他方でロシア革命を社会主義革命の枠組みからのみならず反帝国主義革命の文脈でとらえ、スターリン主義のうちにも「東方の巻き返」しの要素を見る視点をバーローとともに著者自身も共有すると述べている。

〔6〕

スターリン主義解釈をめぐるマルクス主義の系譜にはこのほかトロツキズムおよびユーゴスラビアの理論家たちという二つ潮流が存在する。前者については第7章「テルミドール論」、後者については第8章「『国家主義』の優位」で検討が加えられる。

トロツキーがスターリン主義解釈においてなした最大の功績は、ボルシェビズムとスターリン主義の連続性という見解に対して最初に公然と異議を唱えた点に求められる。1938年にトロツキーは次のように述べている。「もちろん、スターリン主義はポリシェビキから“生まれた”。だが論理的にはなく、弁証法的に生まれた。つまり、ポリシェビズムの革命的確立としてではなく、そのテルミドールの否定として生まれた。これは同じものではない」。こうしてスターリン主義は10月革命に対する反ジャコパンの反動としてのテルミドールに比せられる。

トロツキーは、スターリンによる1920年代末の工業化・集団化のイニシアチブを、その形態・方法を批判しつつも方向自体については積極的に評価し

た。しかし、工業化過程の30年代をスターリンのように社会主義とは規定せず、資本主義から社会主義への過渡期と規定する。そして、この過渡期の矛盾として、生産力の低水準によるブルジョアの不平等の残存、それに伴う国家機能の強化という点に見出す。国家の強化は官僚の特権層を生み出す。この官僚層は、生産手段の公共的性格を保護するとともに自らの特権的地位も保持するという二重の機能を持つ。この矛盾の人格化が1936-38年の大量テロルであったとするのがトロツキーの見方である。大量テロルは「官僚の内部における革命派（ポリシェビズム）とテルミドール派（スターリン主義）」の間の抗争の「最も劇的な表現」なのである。スターリン主義の勝利はテルミドールを意味する。著者の整理によれば、以上のような解釈がトロツキーの「テルミドール論」である。ところで、「反ジャコバン的反動」にもかかわらず、トロツキーはソビエト国家を「労働者国家」と規定する。それは、スターリン主義国家の下でも、革命の獲得物——工業の国有化、農業集団化、計画的経済運営——は消失してはいないからである。しかし、労働者階級は政治権力を奪われ、賃労働者の役割に押し下げられた被抑圧階級である。こうしてトロツキーは「第二の革命」を期待しつつ亡くなることになる。

ところで、後続のトロツキー派は、トロツキーよりも官僚の否定的側面を拡大してとられる方向に進み、スターリン主義を新しい搾取者の支配する「官僚集団主義」体制として規定したり、バーナムのように専門家や技術者の支配する社会としてとらえるようになる。トロツキズムとは人脈的系譜の異なるユーゴスラビアのジラスの「新しい階級」論もこの傾向の中に位置づけられる。しかし、アイザック・ドイッチャーのようなスターリン主義解釈に独自の貢献をなした人物を除き、全体としての著者のトロツキー派評価は低い。トロツキーを越える分析をしたトロツキストはいないというのが著者の評価である。

著者によれば、トロツキー派の弱点は30年代に果たしたスターリンの役割を不当に過小評価するところにある。スターリンを理論を持たない無能な人物として描く見方を著者は拒否する。スターリンはマルクス主義の理論家ではなかったけれども、国家＝党論、貴族主義的党概念、伝導ベルト論など独自の理論体系の創始者なのだとするのが著者の見方である。トロツキー派は、スターリンの過小評価と裏返しにスターリン派官僚を過大に評価する。しかし、コーエンが指摘するように、実際のスターリンはすげ替え可能な官僚の親玉などという軽い代物ではなかったし、また官僚が30年代の恐るべき10年

間の出来事の背後の「鼓舞勢力」であったなどという説明は「論理的にも経験的にも意味をなさない」というのが著者の評価である。

さて、トロツキーと同じく「肥大化する国家」という現象を手がかりに、独自のスターリン主義解釈を行っている潮流にユーゴスラビアの理論家たちがいる。彼らの見解について著者は「『国家主義』の優位」論と命名する。

ユーゴスラビア人がスターリンの介入に抗して練りあげてきた批判的分析のキー・カテゴリーは「国家主義」である。彼らによると、国家主義の傾向は、第一次世界大戦以来経済への国家の介入がますます盛んになってきた西側資本主義国のみならず、最近作られたばかりの国家が経済的・社会的発展の主たる手段となっている「第三世界」でも、ソ連・東欧の社会主義国でも共通する現代の普遍的現象である。したがって「スターリン主義もまた、まさに『国家主義』という現代の最も一般的な現実の、極端とはいえ、一つの現われ」である。

それではスターリン主義とはいかなる国家主義なのか。ユーゴスラビアのイデオログの一人の表現によれば、それは「国家主義の優位の最も劇的な形態」である。社会主義は、とりわけ低開発国においてはひとまず「国家社会主義」として成立せざるをえないが、その後の発展については「自主管理」の導入を通じて国家の死滅に至る方向と、ますます権力機関の強化と官僚化に向う2つの方向に分岐する。スターリンのソ連が辿った道は後者だと言うのがユーゴスラビアの理論家たちの解釈である。もっとも、「国家主義の極端な現れ」であるスターリン主義のソ連をいかなる社会構成体と規定するかについては「国家社会主義」、「国家資本主義」、「国家主義的・官僚主義的構成体」など論者によって意見の分岐がみられる。

以上のように、スターリン主義を国家・官僚主義の文脈で把握する点でユーゴスラビアの理論家とトロツキー派の解釈には類似性があるが、両者の決定的相違は、トロツキー派とは異なりユーゴスラビアの理論家がスターリンの果たした役割を過小評価せず、スターリンをマルクスまたはレーニン思想の「官僚主義的改訂の張本人」、「マルクス主義の基本的な考え方との抗争」の立役者であり、その意味で国家主義の理論家であると見なしているという点にある。こうしたユーゴスラビアの理論家の見方を著者はポジティブに評価する。

ところで、現在、ユーゴスラビア人の分析は他の諸国のマルクス主義思想家にも刺激を与えている。たとえば、ギリシャ系フランス人哲学者ブーランツァスはスターリン主義を国家主義と規定し、同時に国家主義をソ連だけに限

定されない世界的傾向ととらえている。また、同じくフランスのアンリ・ルフェーブルも、資本主義的生産様式でもなく、さりとて社会主義でもない新しい生産様式が世界中に広まっており、スターリン主義もその傾向のひとつの表現であると把握している。

以上のようなスターリン主義解釈に対して、著者はこの理論のなかで「どれだけが今日の世界における国家の比重の増大にたいする感情に動かされた節もなくはない単なる反動なのか、どれだけが人間社会の現在の歩みのより客観的な分析なのかを明らかにするという問題は未解決」(P. 157)と判断を留保しつつも「研究上のその努力は、歴史的分析の具体性の点で、理論的研究の成果に劣らずますます生産的となる運命にあるように思われる」(P. 157)とスターリン主義研究の今後の深化の方向を示すものとして肯定的な評価を与えている。

[7]

スターリン主義解釈の主要な潮流の検討の後、著者は第10章「その他の重要な寄与」において、どの流派にも帰属させることができないが、文献処理、事実の再構成、ならびに事実認識の点で重要な貢献をなした歴史家として特にロイ・メドページェフ、エドワード・カーの名を挙げ彼らの見解を検討する。

メドページェフは、フルシチョフ退陣以降ソ連国内で歴史の公式解釈が歴史家に対してますます強要されるなかで、不屈の自律性を貫いている人物として既に内外で著名な人物である。メドページェフの貢献の最も重要な点は、未発表の文書や情報を発掘したこと、やがては失われるに違いない貴重な証言を集めたことにある。とはいえ、彼独自のスターリン主義解釈がないわけではない。メドページェフの立場はきわめて明確で、彼によればスターリン主義は、マルクス、エンゲルス、レーニンが重要な寄与をなした科学的社会主義からの逸脱、「えせ社会主義」にほかならない。したがって、どんな意味においても、スターリン主義が10月革命の必然的結果であるという解釈を彼は拒否する。この点で彼は前述の「発展の革命」派とは見解を異にする。歴史的発展には常にいくつかの選択の道がひらかれているのであり、革命と内戦から出現したソビエト社会にもいくつかの道があったはずだと彼は考える。スターリン主義に代わる真の選択の道はネップの継続であったとし、その視点からブハーリンを再評価しているのも彼の特徴である。

著者がメドベージェッフと共有するのは、スターリン主義に代わりうる別の選択肢がソ連史上あったし、今もあるという認識である。たとえば、ネップは30年代に部分的に復活する。また、60年代の経済改革も新たな条件におけるその再現である。

次いで著者が検討の対象にするE. H. カーは、ソビエトの経験全体に対する深い反感に支配された西側世界で、ロシア革命に対する共感を隠さなかった異色の歴史家である。一昨年他界するまでほぼ30年にわたってソビエト史と取り組み綿密な仕事を続けたが、文献処理の豊富さと正確さには定評がある。カーの仕事の包括範囲は、1929年までソビエト史であり、したがってスターリン主義の問題は彼の研究とは本質的には無縁のままであったといえる。とはいえ、彼のスターリン主義解釈は随所に散見される。それをあえて分類すれば、基本的には連続性の理論の系譜に帰属させようと著者は見る。カーの見解うち著者が特に注目する点は、レーニンとスターリンの思考の間にある根本的差異についての彼の卓見である。カーによれば、人間を合理的な存在と見るか否かが二人の分岐点であった。ここで、思考の相違の背景にあるのは二人のパーソナリティの相違というよりもむしろ時代の空気である。レーニンは19世紀の思想に根をおろし、人間を合理的説得の対象ととらえるのに対し、スターリンは20世紀の空気の中に生き、人間を操作対象と見るのである。この意味でスターリン主義は現代の産物なのである。

さらに、カーが、スターリンの「上からの革命」を西欧化の推進の枠組みのみでとらえる当初の視点から、それを「東方の巻き返しの枠組み」のなかでみる視点と調和させていった思考の発展にも著者は注目する。しかし同時に、カーの集団化をロシア革命との連続性において位置づける解釈や、30年代体制成立に果たしたスターリン個人の役割の過小評価などについては、著者は批判を呈す。

〔8〕

第11章「スターリン以後のスターリン主義」で検討される論点は以下の二点である。第一は、スターリン亡きあとスターリン主義のうち何が生き残っているか、言いかえればスターリン主義のうち最も持続的なものは何であったかという問題、第二は、スターリン主義とはもっぱらソビエト史にのみ関わるものか、そうではなくて国際的広がりをもつものかどうかという問題である。

スターリン死後、大量テロルが選択的弾圧に変わり、また経済政策のうちとりわけ農村政策が変化したことなど、変化の存在は全ての観察者が認めるところだが、これをスターリン主義の消滅とみなすか否かについて見解は分岐する。

ソ連の公式理論や西側の「連続性の理論」派は、前述のようにそもそも固有の理論・政策体系およびシステムとしてのスターリン主義の存在を認めない。したがって、スターリン以後の変化の意味を探究するのに気乗り薄である。

逆に、10月革命とスターリン主義に断絶を見る潮流は、スターリン以後の変化に注目する。たとえば、スターリン主義を「上からの革命」を通ずる10月革命の否定、帝政ロシアの再現の文脈でとらえる「ロシアの報復」論の系譜に属するタッカーは、スターリン以後の変化を、「革命的民族主義」（スターリン主義）から民族主義的傾向を持続させた保守主義への転化と把握する。また同系譜に属するステイブ・コーエンはこれとの関連で、フルシチョフの「改革」からブレジネフの「保守主義」への転化を跡づける。「ロシアの報復」論とは対照的な「発展の革命」論のアレック・ノーブもこれに近い見解を提示している。だが、「発展の革命」論者の多くは、近代化をなしとげた今では、スターリン主義に生存根拠はなく、残っているとしても文字どおり遺物としてとらえる傾向が強く、コーエン、ノーブなどとは異なり、フルシチョフ時代よりもブレジネフ時代に変化が強まっているとの評価を下す。たとえば、ハフは、ブレジネフ時代の革新的ファクターとして、決定権限の拡散、公生活の具体的問題についての論議の自由化、平等主義の強化などを指摘する。メドベージェフもまた、スターリン以後の変化のうちフルシチョフよりもブレジネフ時代の変化を重視する一人である。とりわけ、外国の研究者には微細に思われている農民の移住可能性の拡大を評価している。とはいえ、彼がスターリン以後の変化をスターリン主義の消滅ととらえているわけではもちろんない。

ドイッチャーのような「テルミドール」派、トロツキー派の良質部分は、「公的非スターリン化」の限界を指摘しつつ、長期的には、10月革命との連続性のファクターが、スターリン主義との連続性に対して優位に立つことを展望しつつ、スターリン以後の変化を慎重に見守っているといえることができる。

ユーゴスラビアの理論家においては、フルシチョフの初期の改革は非国家化傾向をもっていたが、その後、生産手段の完全な国有化を基層とする「官

僚的国家主義」，一種のスターリン主義が生き続けているとする見方が一般的である。

以上のように，スターリン主義解釈と同様，スターリン以後の解釈も多様であるが，著者は異なる解釈の豊富化の中でより真実に近い分析が生まれると指摘し，彼自身の解釈はここでは提示していない。

第二のテーマ「スターリン主義の国際的側面」における論点は，30年代から50年代中頃にかけて国際共産主義運動がスターリン主義の強い影響下におかれていたという事実をいかに評価するかという問題である。たとえば，東ヨーロッパの戦後の転換を，ひとまずはスターリン主義のこれらの国への「移植」として把握してよいとしても，他方においてそれらの国にスターリン主義の輸入を促がす内的刺激が存在したことも事実であり，これについての評価の問題が残る。この問題について比較的論理整合的な説明を与えているのが「発展の革命」論および「工業専制主義」論の系譜である。前者によれば，スターリン主義とは後進的条件の下で近代的経済を急速に築きあげようとする努力に強く条件づけられた体系であるから，そのような条件にある国で，多少の変容をとっても，本質的にスターリン主義型の政策体系，システムが再生産されるのは当然のことである。格好の例は，文革期の中国である。「工業専制主義」の系譜のバーローもまた，スターリン主義の基本的側面である「技術的および社会的近代化のための社会の調教師としての国家」は「前資本主義の諸国ないしはその指導者が20世紀へ向けて活発な準備をしているところで，いたるところに」見出すことのできる「モデル」であると述べている。

ユーゴスラビアの理論家も国際的現象としてのスターリン主義を主要テーマの一つにすえているが，彼らにおいては，それをスターリン個人の影響と結びつける傾向が強い。とはいえ，彼らもまた文革期の中国をスターリン主義と規定する点では上で述べた論者と共通する。文革期の中国もまたスターリン治下のソ連と同じく「国家社会主義」の退化物なのである。

また，「ロシアの報復」論の系譜のタッカーによれば，スターリンのロシアがそうであったように，輸出先のスターリン主義もまた「共産主義の民族化」をもたらす。すなわち，スターリン主義の国際化は，同じ母胎から生まれつつ，複数の色あいをもつ多様なスターリン主義の成立に至る。こうして毛沢東の中国もその文脈においてとらえられる。

以上のようなスターリン主義の国際化をめぐる多様な解釈を示しつつ，ここでも著者は，研究はまだ始まったばかりであり，まだ満足しうる解答は提

示できないとし、自らの見解は留保する。

[9]

これまで黙示的に示されてきた著者自身の見解が、あらためて明示的に示されるのが、12章「むすび」においてである。

まず、スターリン主義という用語に関して、著者は、特殊で重要な一つの歴史的現象を表わすのに役立つかぎりにおいて有用性と正当性を持つ概念であるとしてその使用を肯定する。著者によれば、スターリン主義は、ボルシェビズムとも共産主義運動とも、今世紀の独裁政権や運動とも、過去の専制権力とも区別される独自の現象なのである。それは、地球全体に広がった革命的変革の騒然たる動きの中で生まれたものであり（「無理もない政治的・道徳的反発からにせよ、革命の概念そのものを取り返しがつかないほど汚してしまうという懸念からにせよ、スターリン主義がこの図幅の一部をなしていることを否定するのは、あまり効果の上がらない仕事である」P. 227）、同時に現代のジレンマに対する一つの回答でもある。すなわち、スターリン主義とは国際化と民族主義、「大衆社会」の誕生と集団意志形成の困難さなど現代社会のジレンマの中で、「国際主義よりはむしろ民族主義、社会主義の理想と生活様式の確立よりはむしろ発展の要求、民主的参加よりはむしろ最大限の権威主義」を優先させた一つのドラスティックな回答だったとするのが著者の解釈である。したがって、いまなお我々の周囲に存在する新しい問題への一つの回答の型という意味で、スターリン主義は現代の現象なのである。この点からみれば「ロシアの報復」論は、スターリン主義の一つの成分をとらえたというメリットをもつものの、その現代性をとらえる点で限界がある。

また、著者によれば、スターリン主義は広い革命過程の一部ではあるが、それは、「一般的にはロシア革命の、より特殊的には1917年10月の革命的発展の考え方、理想および政治的方向にたいする広範な攻撃を含意していたことは、あくまで事実」である。そして、スターリン主義の「攻勢が永続的足場を固めるのを許した決定的時機は」1937年（大量テロル）である。このようにして、10月革命とスターリン主義の連続性を説く見解は著者によって明確に拒否されている。

またスターリン以降の解釈について言えば、スターリン主義の本質的側面は現在も効力を保持しているというのが著者の見解である。

ところで、スターリン主義には数多くの成分があり、そのうちの「発展」の政策やテロリストの方法は比較的よく研究されているが、あまり研究されていないものに、スターリンの政治観、社会観がある。前述のように、スターリン主義はマルクス主義と区別される独自の思想体系とするのが著者の見方なのであるが、著者が整理するところでは、それは第一には「社会の唯一の表現としての国家の力を最高に強める必要、全経済の国家化……共同生活の他のあらゆる側面の国家化……（国家の）支柱としての党という考え方。他のあらゆる社会的組織……は頂上の『指令』の『伝導ベルト』と見られる。……そうした国家はみずからの公的イデオロギーをもっている。それだけが公認され教えられる」（P. 231～232）というような「国家崇拜」とでもいうべき政治観である。これをマルクス＝レーニン主義の精髓として示すことに成功したところに、スターリンの政治・文化的操作の巧妙さがあるが、他方でまたそれが普及したのは、この考え方の中にソ連邦や他の諸国で提起される問題へのひとつの回答としての実践の有効性があったからだと著者は見ている。

さらに研究されていないもののひとつに、スターリン主義の社会的基礎の問題がある。伝統的説明においては、トロツキーに代表されるように官僚制がその基礎とされる場合が多いが、著者はこれに同意せず、むしろ「発展の革命」派のいく人かが主張し、またメドペーージェフが指摘しているように、「上からの革命」によって可能になった大きな社会的流動性に注意を払いその方向で研究を深化させるべきだと説いている。

最後にしめくくりとして、著者は、あらためて、スターリン主義を論じるのは時代錯誤ではないこと、それは過去にゆだねられる一ページではなくて、今日もなお検討すべき最も重要な現象であることを強調している。

以上をまとめるならば、著者の見解は、慎重な歴史家らしくスターリン主義の構造を面的に規定することのない重層的解釈ということになろう。それは、前資本主義的な国の工業化過程と関わる産物とも、ロシアの報復とも、さらに国家が肥大化し大衆社会の発生によって統治困難が生じることから生まれる極めて現代的な産物としても把握されている。しかし、著者の全体の論旨の中で、スターリン主義がレーニン主義的選択肢とは別のコースを辿って形成された体制であるという認識、さらに「古いロシア」の再現であるというよりそれはむしろ現代という土壌に深く根をもつ新しい現象であるという認識により大きなウエイトがおかれていることに留意しておくべきであろう。

〔10〕

さて、評者はハンガリー経済の展開を、しかも1968年改革以降という限定された時期のそれをフォローしている一研究者にすぎない。ソ連史に精通した著者の縦横無尽に展開されるスターリン主義論に全面的にコミットしうる能力を今のところ持ちあわせてはいない。したがって、以下では本著を読んだものの若干の感想を記すことでさしあたりの評にかえておきたい。

評者が本著から感銘を受ける第一の点は、著者のとらわれのないとでもいうべき問題へのアプローチの姿勢である。左翼的立場からのスターリン主義論（トロツキー、ユーゴスラビアの理論家、バーロー、メドベージェフなど）のみならず、アーレントなど「全体主義論」の系譜に属する研究者の成果からも良質のものを吸収しようというところにその姿勢が端的に表現されている。

しかし、著者の立場は折衷主義のそれとは異なる。すなわち著者自身の歴史観を基準として諸解釈にしかるべき位置が与えられているのである。これとの関連で評者にとって興味深い第二の点は、諸解釈の吟味を通してインプリシットに著者の弁証法的歴史分析の方法が示されていることである（『ソ連邦史』、『スターリン主義を語る』においては、それはイクスプリシットに示されている）。著者は、スターリン主義の成立要因ないしは構成要因を分析し、しかもこの分析に際し毛色の異なる種々の立場からの成果を吸収しようと努めるが、しかしそれらを総合することによってスターリン主義の成立を「必然的」なるものとして示すような「決定論」の立場をとらない。逆に、スターリン主義を、歴史の具体的展開の中で提起されてきた諸解決のうち一つのバリエーションとして描くという方法をとっている。スターリン主義に代わる別のバリエーションが歴史のなかで幾度も提起されてきたのであり、それとの対抗関係の中でスターリン主義がひとまず勝利した（1937年の大量テロルによって）のである。とはいえ、くり返し提起されてきた別のバリエーションは今なお生命力（復元力）を失っているわけではないとするのが歴史に対する著者の見方である。『ソ連邦史』、『スターリン主義を語る』において、著者がレーニン末期の思想（官僚主義批判、民族問題と関連してのスターリン批判）、20年代末期のブハーリンの主張（ネップの継続）、トロツキーのスターリン独裁批判（党内民主主義の主張）、33～34年の反スターリン的抵抗、解放直後の東欧「人民民主主義体制」（一定の政治的ブルーリズム）、68年のチェコスロバキアの民主化運動などに注目し、そこに含まれる社会主義

理念の復元を丹念に抽出すると同時に、それらの敗北要因にもメスを入れよう努めるのもこの文脈においてなのである。こうした方法に評者は賛成である。スターリン主義を、マルクスの予見に反する革命という展開に条件づけられたもの、その意味において後進国革命の必然的産物として描き、この裏返しとして先進国革命のうえに築かれる社会主義はスターリン主義とは無縁であると主張するような近年流行の議論は、マルクスの理念に忠実のように見えても、実際のところ歴史の裏づけのないあまりにオプチミスティックな議論のように評者には思われるからである。また、異なる歴史的条件下における社会主義の構築であってもそこには、たえずスターリン的なものと非スターリン的なものの対抗関係が別の次元で立ち現われるであろうと思うからである。

ところで、著者によればソ連邦史および共産主義運動史において絶えず提起されてきたスターリン主義に代わりうる諸バリエーションの底流にあるのが「政治的ブルーリズム」および「社会的ブルーリズム」である。したがって、歴史的経験の総括から構想すべきスターリン主義の代替案は「多元的社会主義」ということになる。評者もこれに同意する。

最後に、本書のうち充分には主張の輪郭が浮かびあがってこない論点について一言述べておきたい。著者によれば、前述のようにスターリン主義は単に古い世界の復活（「ロシアの報復」）からのみ構成されているのではなく、むしろ「現代のジレンマ」への「一つの回答」である。したがって、スターリン主義国家は、マルクスの意味でのプロレタリアートのディクタトゥーラでないことはもちろんのこと、ロシアの専制と同一物でもない。それは、むしろ人間への合理的信頼が失われ、それが操作対象として取り扱われるような今世紀の時代の空気を、そしてまた大衆社会現象を背景に生まれる管理社会化傾向を土壌として成立する新しい統治体系なのである。言い換えれば、オーウェルの世界の産物なのである。しかし、ユーゴスラビアの理論家やプランツァス、アンリ・ルフェーブルの「『国家主義』の優位論」に対する著者の判断が留保されていることに示されるように、本書においてこの主張が一貫した論理構成をもって説得的に展開されているわけではない。だが、スターリン主義の発生土壌となっているこうした現象の内的把握なしには、多元主義的社会主義を効果的に構想することは困難であろう。とはいえ、著者自身述べているように、これは現在の諸研究が未だ解明していない論点であり、その意味で現在の社会科学全体に課せられた問題であるといえよう。

1984年1月31日脱稿